

事業の民間への委託化が進んでいま
す。職員削減の穴埋めであり、安上がり
な労働を作り出しています。図書館の貸
し出し業務が委託化されました。窓口
に行く「研修中」の名札を付けた人をよ
く見かけます。時にはこちらから教える
こともあるほどです。こんなに頻繁に変
わっていたのでは、市民も安心してサー
ビスを受けることはできません。窓口業
務でさえこの状態です。さらに委託化を
進めたのでは、事業の継続もおぼつか
なく、「公」としての責任が果たせなくな
ります。

企業誘致については毎年指摘してき
たところです。企業誘致は都市間競争。
厚木市ではそのための土地が十分確保で
きていません。

昨年に引き続き本厚木駅の耐震補強
に9000万円を計上しています。かつ
ては3年間で1億円弱でしたが、今回は
すでに1億8千万円に達しています。東
口のリニューアルで1年間閉鎖していた
マイナス被害についても明らかではあり
ません。

消費税増税への対策として臨時福祉

栗山香代子議員が、請願および陳
情について賛成討論を行いました。



新聞購読料へ消費
税軽減税率を適用す
ることを求める意見
書を国に提出するこ
とを求める請願

消費税は所得の低い人ほど負担割合が
高くなるという逆進性を持っています。
国は社会保障の財源とするために消費税
をあげるとして、4月1日から現在の5
%から8%へ、さらに来年の10月には10
%へ上げようとしています。

消費税を上げたい側は、日本の税率は
低い、他の国ではもっと税率が高いとも
言っています。

日本以外にも消費税を課税する国はあ
りますが、その多くが、食料品を初めと
して新聞や書籍など日常生活に必要なも
のについては、非課税であったり、ゼロ
税率であったりします。

単純に税率で比較できるものではありません。

今請願の提出者は新聞組合ですから、
新聞購読料に特化していますが、当然

給付金、子育て世帯臨時特例給付金
を7億2500万円を支給します。その
ために事務費に1億2千万円かけるとい
うのはおかしいのです。この事務作業
でさらに職員の忙しさが増えています。
健康子どもの森事業についてです。
環境問題について多くの人々が不安に思っ
ています。希少動植物の保存だけでなく、
多様な生物に配慮し、関係団体と十分論
議して進めていくべきです。

公立保育所の民営化は、保育に欠け
る子どもたちへの、公的責任の放棄です。
説明会に13事業所が来たのに応募したの
は2法人だけでした。

また、教育の分野では保護者負担軽
減事業が3年間にわたって削減されて
います。特に平成26年度は消費税増税が
行われるというのに、全くの逆行です。

少人数学級は依然として3年生でス
トップです。小学校児童支援推進事業
で対応ということですが、さらに国や県
に対して少人数学級の推進を要望してい
くべきです。

子育て・教育環境日本一を目指してい
るといいますが、市庁舎の看板は降ろさ

他の品目についても軽減税率が適用され
るべきです。

消費税増税に反対する立場から、今請
願について賛成するものです。

公契約条例の制定を求める意見書を神
奈川県に提出することを求める陳情

昨年4月1日、厚木市では、公契約条
例が施行されました。制定に当たり厚木
市議会が審議がなされ、他市でも成果が
ある事を認めて全員賛成であったと記憶
しています。

施行から1年が経過しますが、工事2
件、委託19件の計21件の実績があり、26
年度は工事4件を予定しているとのこと
です。

今議会では本会議2日目に、公契約条
例について理事者から「各業界の労働環
境の向上に寄与していると自負している」
との答弁がありました。

他市でも厚木市でも成果があるこの条
例を、さらに多くの自治体が実施するよ
うに求めていくのは、先行している自治
体として、当然のことではないでしょう
か。公契約条例を制定するように神奈川
県に求めることに何の問題があるのだし
ょうか。

れました。

地方自治体は最大のサービス機関と言
われています。

市民サービスの充実と、職員の働き甲
斐を作り出していくことを求めて平成26
年度一般会計予算に反対します。

後期高齢者医療事業特別会計予算
国民健康保険事業特別会計予算
介護保険事業特別会計予算

いずれの事業も対象者の状況や、高齢
化の進展による介護ニーズの増大など、
今の制度設計では立ちいかなくなってい
ることは明瞭です。

国民健康保険事業では、加入者は自営
業者、年金生活者、失業者と所得の少な
い人が増加している一方で、医療が高度
化し、高額になっています。

介護保険事業では、依然、特養ホーム
への待機者が600人余もいます。保険
料だけしっかり取られて受けられるべき
サービスが受けられないのでは、何のた
めの制度でしょうか。

公共下水道事業特別会計予算

使用料が9・92%も上がった上に、
消費税増税の負担も増えてきます。さら
に、大口利用者の負担割合が改善されて
いません。

昨年の大水被害から間もなく1年にな
ろうとしています。あの時のような集中
豪雨が起ったとき、十分対応できるで
しょうか。抜本的対策工事がまだまだ先
の話では、全く心もとない限りです。

厚木市職員の給与に関する条例の
一部改正

2年前に「当分の間」と言いながら、
昨年1年伸ばし、さらに今年も減額のま
までは、職員のモチベーションは下がり、
経済の活性化へもマイナスとなります。
職員組合からは「早く戻してほしい」と
の声があったと聞いています。

厚木市手数料条例の一部改正

今まで、消費税率を数字で明記してい
たものを、「消費税率の税率を乗じて」と
変えました。つまり、今後消費税率がど
んなに上がっても、議会に諮ることなく
引き上げられてしまいます。市民に分か
りにくく、また議会の審議権も軽視され
てしまいます。